

不動産取得税減額予定申告書

年 月 日

様

申告者 (納税者)	住所（所在地）									
	フリガナ 氏名（名称）									
	個人番号又は法人番号									
	電 話					連絡先				
	◎ 申請者（納税者）が複数いる場合は、全員が申請書を提出してください。									

次の土地に係る不動産取得税について、減額事由に該当し徴収猶予を受けたいので、関係書類を添付して申告します。

適用を 受けようと する土地	所 在 地		地 番		地 目	
	地 積 m ²	取 得 年 月 日		取 得 原 因		
適用を 受ける	年度	土 地 の 価 格 円	税 額 円		減額を受けようとする税額 円	
	納 期 限		納 付 年 月 日		納 税 通 知 書 番 号	
根 拠	新築される住宅 又取得する(した)住宅	所 在 地			家 屋 番 号	
	種 類 (用 途)	構 造		床 面 積 m ²		
根 拠	着 工 予 定 年 月 日	完 成 予 定 年 月 日	取 得 (予 定) 年 月 日	耐震改修終了(予定) 年 月 日	入 居 予 定 年 月 日	
	住宅を新築する 予定の者	住所(所在地)		氏名(名称)		
	住宅が新築された 時における 土地の所有者	住所(所在地)		氏名(名称)		

※ 徴収猶予 処理事項	道 税 条 例 第 4 4 条 の 8			
	承認年月日	・	・	期間 ・ ・ から ・ ・ まで
	整理番号		取消年月日	・

備 考

- 注意 1 ※印欄は、記載しないでください。
 2 次の書類を添付してください。
 (1) 土地を取得した日を証する書類（売買契約書の写し及び売買代金の領収書の写し、贈与契約書の写しなど）。ただし、所有権の移転の登記がされている場合は不要
 (2) あなたから土地を譲り受けた者又は譲り受ける者が住宅を新築する場合は、住宅を新築する者に土地を譲渡したこと又は譲渡することを明らかにする書類（土地の売買契約書の写しなど）
 (3) 今後住宅が新築されること若しくは住宅を取得すること又は既に住宅を取得したことを明らかにする書類（建築確認申請書（第1面から第5面まで）の写し及び確認済証の写しなど）
 (4) 今後新築され、若しくは取得する住宅又は既に取得した住宅が併用住宅（店舗兼住宅など）又は共同住宅（アパートなど）の場合は、各階平面図の写し
 (5) 今後取得する住宅又は既に取得した住宅が耐震基準不適合既存住宅の場合は、耐震改修（建築物の耐震改修の促進に関する法律第2条第2項に規定する耐震改修をいい、一部の除却及び整備を除く。）が行われること又は行われたことを明らかにする書類（工事請負契約書の写し、耐震基準適合証明書など）
 (6) その他総合振興局長等が指示する書類